

実施日	視察先	視察項目	備考
4月26日	愛知県 名古屋市	・中央児童相談所について	
4月27日	滋賀県 野洲市	・生活困窮者支援相談事業について	
4月28日	三重県 鈴鹿市	・コミュニティスクールについて	

視察先	項目	調査内容
名古屋市	名古屋市中央児童相談所について	<p>名古屋市は人口約230万人，面積326.44km²。中部地方の政治・経済・文化の中核都市であり，2027年のリニア中央新幹線開通に向けて更なる発展が見込まれている。</p> <p>名古屋市中央児童相談所は，昭和31年の政令指定都市指定と同時に設置。平成22年に，新設された複合施設である児童支援センター内に移転し，西部児童相談所を中川区に新設した。さらに相談件数増加に対応するため，平成30年度に第3児童相談所の開設を予定している。児童相談所の延床面積は約3,000m²。管轄は市内10区，人口は約144万人，児童数は約22万である。職員は98名であり，児童福祉司，児童心理司，児童指導員，保育士など専門的な知識・技能を持った職員が多く所属している。</p> <p>児童相談所の機能は，第一の相談窓口である区役所の援助機能，専門的な知識や技術が必要な相談機能，必要に応じて子供を家庭から離して保護する一時保護機能，子どもや保護者へ指導したり，子どもを施設等に入所させたり，里親への委託を行なう措置機能がある。また，民法上の権限として，親権者の親権喪失や停止を家庭裁判所へ申し立てたり，未成年後見人の選任及び</p>

解任請求を行なうことができる。

相談の種類として、保護者の不在や逮捕、養育力不足、親子関係不調などに関する養護相談。虐待に関する相談も養護相談に含まれる。虞犯や法に触れる行為等に関する非行相談。家庭内暴力や不登校などに関する育成相談。障害に関する障害相談がある。

平成 27 年度における相談種類別件数は、養護相談のうち虐待に関する相談が 42%と最も多く、その他の養護相談とあわせると 7 割以上になっているとのことであった。

また、相談件数の推移を見てみると、平成 22 年度から 27 年度の 5 年間で、虐待に関する相談が約 2 倍、その他の養護相談についても約 1.6 倍となっている。それ以外の相談については、ほぼ横ばいとのことであった。

このような相談件数の大幅な増加に対応するため、児童福祉司及び心理司を過去 5 年間で、あわせて約 1.5 倍に増員しているが、特に心理司については法律で定める配置基準を満たせておらず、今後も増員をしていきたいとのことであった。

児童相談所に併設している一時保護所は、虐待等により子供を家庭から引き離す必要がある場合や、援助方針を定めるため行動観察が必要な子どもが入所する施設である。2 歳半から 18 歳までの子供を保護しており、保護期間は最長 2 ヶ月で延長される場合もある。定員は 25 名だが入所率は 27 年度で 115%であり常時定員を超えてしまっているため、スペースが不足しているとのことであった。一時保護件数は 27 年度で 1,128 件であり前年度から 20%ふえている。そのうち虐待による保護の割合が約 63%と高くなっている。

		<p>各所との連携について、愛知県とは年3回、連絡会を開催し、専門職の資質向上に関することや課題の共有を行い連携強化を行なっている。また、児童養護施設等の施設を必要に応じて相互利用するなどの連携も行なっている。そして、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関と児童に関する情報や考え方を共有し適切に対応できるようにしているとのことであった。</p>
野洲市	生活困窮者支援相談事業について	<p>野洲市は平成16年10月に中主町と野洲町の2町で合併し、人口は約5万人。南には近江富士と呼ばれる三上山があり、日本最大の琵琶湖に面している。</p> <p>野洲市では、生活困窮者支援事業を全国ではかなり珍しく、市民部市民相談課で行っている。消費生活・法律・税務・行政相談のほかに、生活困窮相談もしており、市民のお困りごとの全てを集約したワンストップ型の相談窓口。人員は計9名。消費相談窓口ができた平成11年当時は、闇金問題、自己破産者の数も多く、社会問題となっていた。21年度に市民生活相談課と使用料や税金を担当する課を1つのチームにした多重債務者包括的支援プロジェクトをスタート。23年度から2年間パーソナルサポートサービスモデル事業を行い、25年度から2年間は生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施。27年度から現在の生活困窮者自立支援法に基づいた事業を行っている。野洲市はお金をベースとした生活困窮支援である。市民部でありながら厚生労働省の予算で生活困窮者自立支援法を活用しており、多重債務の背景にある問題を解決するためには消費者庁の予算だけでは賄いきれないため、事業を組み合わせているのが特徴的。28年度の相談者数は179人。また市</p>

	<p>役所内に設置したハローワーク的な機能を持つ「やすワーク」への就労支援相談は 146 人で，うち就職決定者数は 134 名であった。</p> <p>全職員を対象に，債権管理条例とタイアップして，債権管理の知識や貧困問題，奨学金，自殺，多重債務等を網羅した研修を行っている。社会保険労務士や弁護士，司法書士，医療機関等々とさまざまな連携をとっているが，個人情報保護条例に基づいて情報連携をしていくが，外部に個人情報をどう出していくか，また安心して職員がどう働けるかが大事になっているそうである。</p> <p>現在，事業を進める上でネックとなっている地方税法第 22 条，税の滞納情報を一切もらしてはならないという規程について，国に生活困窮者支援に必要な場合に限り，活用できるよう申し入れているとのこと。また野洲市では完納した後の延滞金については，市民生活相談課が生活困窮者支援として意見書を出すことで，減免することや納付相談する中で困窮状態とわかれば市民生活相談課につなげることをマニュアル化している。</p> <p>今後の課題としては，野洲市暮らし支えあい条例が 10 月に完全施行となり，野洲市内で訪問販売するときには市に登録することが新たに義務づけられる。この運用をしっかりとやっていくこと。また守秘義務をしっかりと守りつつ，庁内・地域・専門家が効果的に連携していけるよう，個人情報をしっかりと整備した上で市民も安心して相談ができ，市職員も安心して働ける環境にしていきたいとのことであった。</p>
--	--

<p>鈴鹿市</p>	<p>コミュニティ スクールにつ いて</p>	<p>鈴鹿市は人口約 20 万人，面積 194.46 km²。三重県の中北部，四日市市と津市の間に位置し，東は伊勢湾に，北部から西南部は滋賀県に接している。</p> <p>鈴鹿市では教育振興基本計画の中で，3つの基本目標を掲げている。その中の1つが「家庭や地域とともにある学校づくりの推進」である。市内で立て続けに起きた連れ去り事案を契機に，安全安心のネットワークを学校，地域がともにつくっていくため，23年度に市内全小中学校40校をコミュニティスクールに指定した。学校は学校の，家庭は家庭の地域は地域の役割を果たしながら協働して子供たちの教育に当たっていく方向性を掲げている。</p> <p>学校運営協議会がコミュニティスクールの核となる。算数の学習支援や夏休みの補充学習を地域から講師を探して行っている学校もある。学校の応援団として地域の資源と学校の教育活動をつなげる取り組みをしている。</p> <p>学校長は，行事に率先して参加し，地域とふれあうこと。また学校職員に事業の意義，仕組みを周知することなど役割は大きく，学校運営協議会委員は，学校行事などで，保護者に学校と保護者の役割を明確に説明することもある地域コーディネーターは人材を発掘して学校とつなげる役割が大きく，教育委員会は，可能な限り学校現場に入り，市内の成功事例等具体的な事例を紹介する活動をしている。</p> <p>学校側の不安解消策としては，安全面では，ボランティアにリスクの高い支援はお願いしないことにより，学校側も安心して受け入れることを大事にしている。個人情報保護の面では，学校で知り得たことはほかでしゃべらないこと。また先生の指導に</p>
------------	---------------------------------	--

	<p>沿った支援をし、先生批判をしないことをお願いし、守っていただけないときはやめていただく旨あらかじめ校長から伝えていただいている。また「教職員人事に関する意見」については、最初から人事に関する意見は控えるようしているため、協議内容になることはないとのこと。</p> <p>学校の変化としては、特色ある学校づくりや教職員の意識改革が進んだこと。保護者や地域からの学校に対する苦情が減り、理解が深まったことなどで、成果としては、行事参加を通して、地域の思いや伝統文化を直接伝えること。また大人の生き方について子どもたちが知ることにより、学習意欲が高まっていることなどが挙げられる。実際に活動が充実している学校は、学力の向上が見られ、生徒指導上の課題が減少したことも成果の一つであるとのこと。</p> <p>一方課題は、中学校は入りづらいこと。人口減少地域があること。学校運営協議会が固定化されてしまうこと。協議活動のマネリ化。学校支援ボランティアの高齢化等がある。</p> <p>今後は、コミュニティースクールの役割をさらに周知し、このままでは地域がなくなってしまう、地域に昔から伝えられている大事なものが消えてしまうという危機感とともに地域づくりと学校づくりを進めていくこと。また平成30年度を目標に市内全地区で「地域づくり協議会」を立ち上げて、学校を核にした地域づくりを模索していきたいとのことであった。</p>
--	--